

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年06月28日

計画の名称	朝日町における快適で安全・安心して暮らせる住まい計画（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	朝日町												
計画の目標	災害に備え、安全で安心して暮らせる住まいづくりを実現するために、地域における多様な住宅ニーズに的確に対応した民間賃貸住宅等を供給するとともに良好な居住環境を整備する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	257	A	224	B	0	C	33	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	12.84	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H32末)
1	公営住宅の長寿命化対策の推進（長寿命化計画の達成率の増加） 居住者ニーズ（安心）に的確に対応した公営住宅の長寿命化対策を実施した整備棟数を基に算出する 整備済棟数÷全棟数×100	19%	50%	100%
2	公営住宅の長寿命化対策の推進（長寿命化計画の達成率の増加） 居住者ニーズ（安全）に的確に対応した公営住宅に入居する高齢者の歩行に配慮した整備を実施した整備棟数を基に算出する 整備済棟数÷全棟数×100	30%	50%	80%
3	民間賃貸住宅等ストック戸数を確保することによる定住促進 地域における多様な住宅ニーズに的確に対応した新築民間賃貸住宅への入居率 入居戸数÷新築戸数×100	0%	%	80%
4	民間賃貸住宅等ストック戸数を確保することによる定住促進 近隣市町への転出者と近隣市町からの転入者数をもとに、住宅事情による転出率を算出する 《当該年度の（転出）－（転入）》÷《現況の（転出）－（転入）》×100	100%	%	50%
5	老朽危険家屋等撤去促進による地域住宅環境の改善 老朽危険家屋等の撤去件数	11戸	戸	15戸

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	朝日町	直接	朝日町	—	—	公営住宅ストック総合改善事業	長寿命型8棟、居住性向上型5棟	朝日町	■	■	■	■	■	215		策定済	
	A15-002	住宅	一般	朝日町	直接	朝日町	—	—	空き家再生等推進事業	老朽危険家屋等撤去促進事業	朝日町			■	■	■	3		策定済	
	A15-003	住宅	一般	朝日町	直接	朝日町	—	—	公営住宅ストック総合改善事業	長寿命化計画見直し	朝日町					■	6		策定済	
											小計						224			
											合計						224			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	朝日町	直接	朝日町	—	—	民間賃貸住宅建設補助事業	民間賃貸住宅への建設費補助	朝日町	■	■	■	■	■	20		—	
		公営住宅の入居希望者増加・待機者の発生を補完する低家賃で良質な賃貸住宅のストックを形成することにより、町内居住希望者における賃貸住宅不足解消し町外転出を逡減する。																		
	C15-002	住宅	一般	朝日町	直接	朝日町	—	—	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅の駐車場整備	朝日町	■	■				13		—	
		高齢者の利便性、居住性に配慮した、安全・安心な居住環境を整備する。																		
											小計						33			
											合計						33			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
朝日町にて評価を行い確定	令和5年6月
公表の方法	朝日町のホームページにて公表を行うとともに、窓口にて閲覧を可能としている。

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の排水管改修により、漏水が改善され、建物の長寿命化を図った。 ・公営住宅へ手摺を設置し、高齢者の安全確保を行った。 ・多様な住宅ニーズに対応するため、民間事業者が新築する10部屋の賃貸住宅建設費に対する支援を行い、好評により現在満室となっている。 ・住宅整備等を行うことにより転出率が低下した。 ・老朽家屋等の危険性は認識されているものの、費用面から撤去を見送るケースがあり、目標を達成できなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の改修により、住環境が向上し、入居者からも喜ばれている。

○特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> ・策定した「朝日町住まい・まちづくり計画」に基づき、引き続き、安全・安心な住まいづくりに努める。
--

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	整備済棟数÷全棟数×100	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	整備済棟数÷全棟数×100	
	最終目標値	80%
	最終実績値	100%
3	入居戸数÷新築戸数×100	
	最終目標値	80%
	最終実績値	100%
4	《当該年度の（転出）－（転入）》÷《現況の（転出）－（転入）》×100	
	最終目標値	50%
	最終実績値	55%
賃貸住宅の建設等を行い転出者は減少したものの、転入者も若干減ったため、目標を達成できなかった。		
5	老朽危険家屋等の撤去件数	
	最終目標値	15戸
	最終実績値	12戸
老朽家屋等の危険性は認識されているが、費用面から撤去を見送るケースがあり、目標を達成できなかった。		

(参考図面)

計画の名称	朝日町における快適で安全・安心して暮らせる住まい計画(第2期)		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	朝日町

